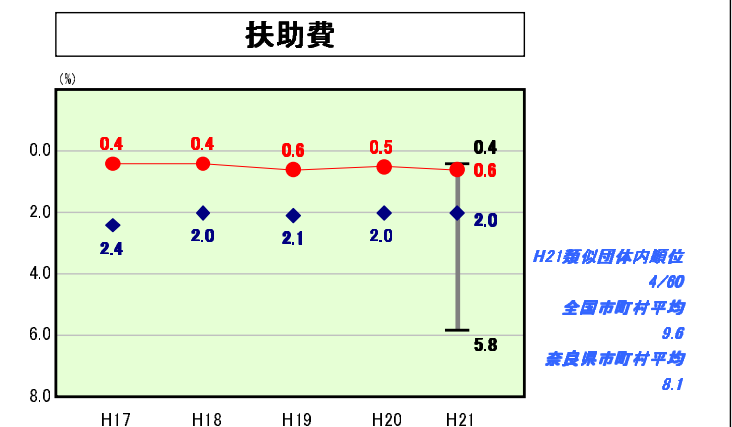
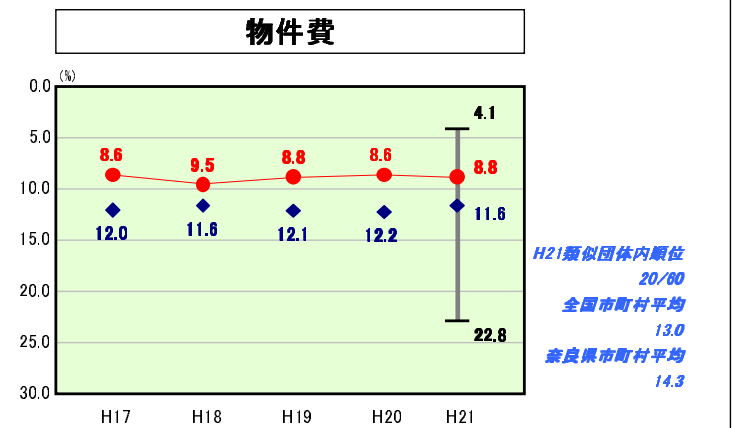
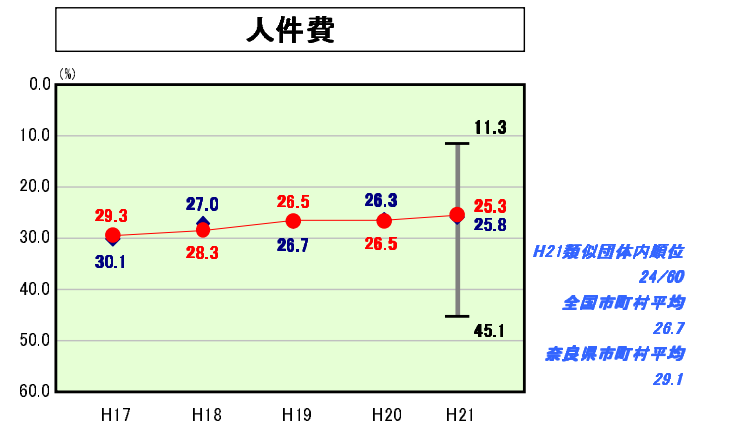
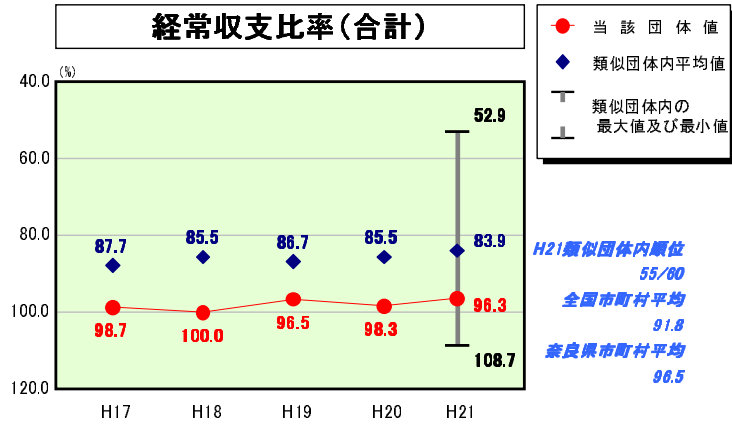
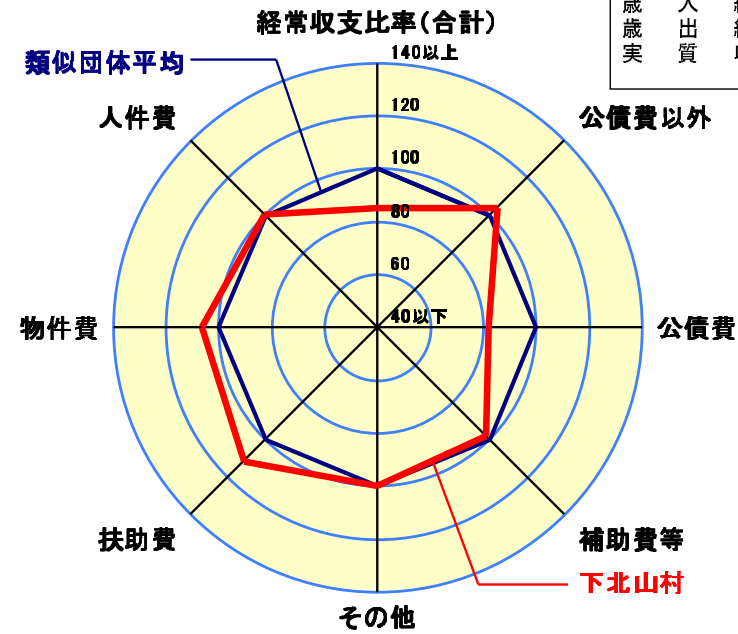


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



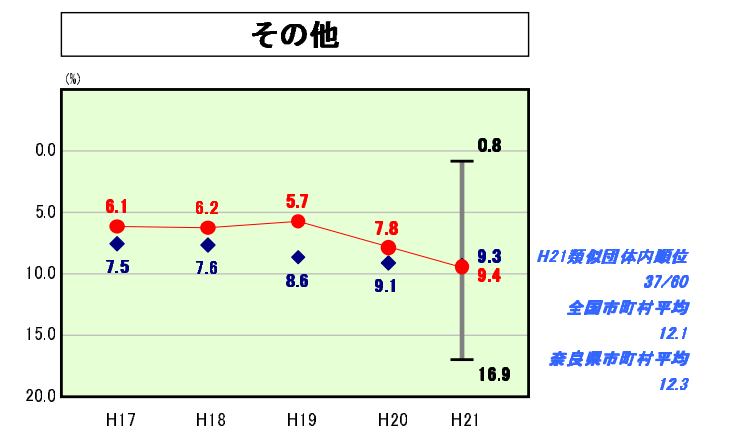
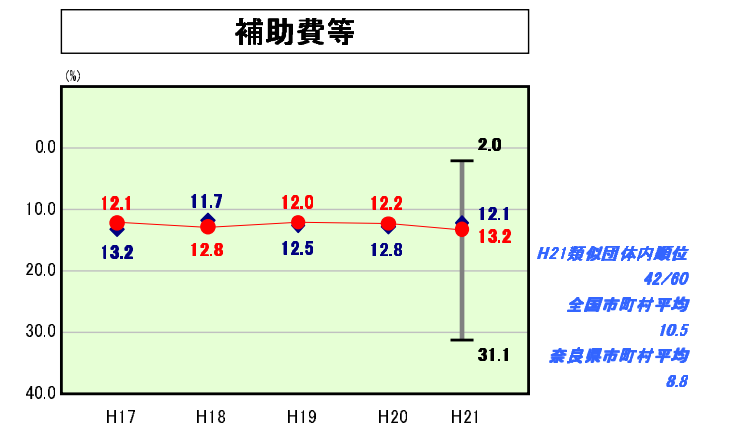
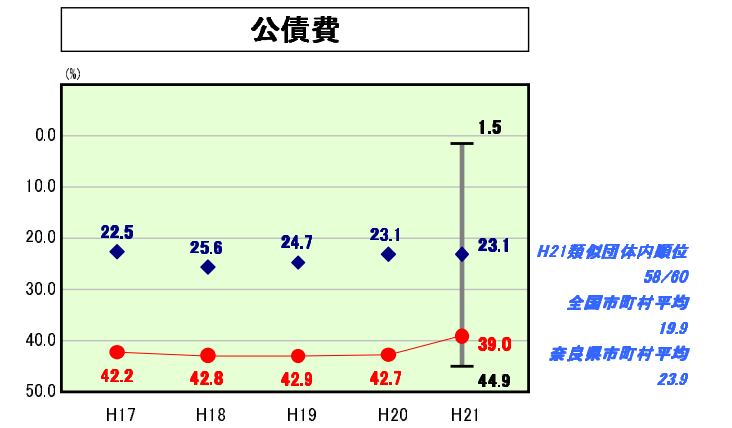
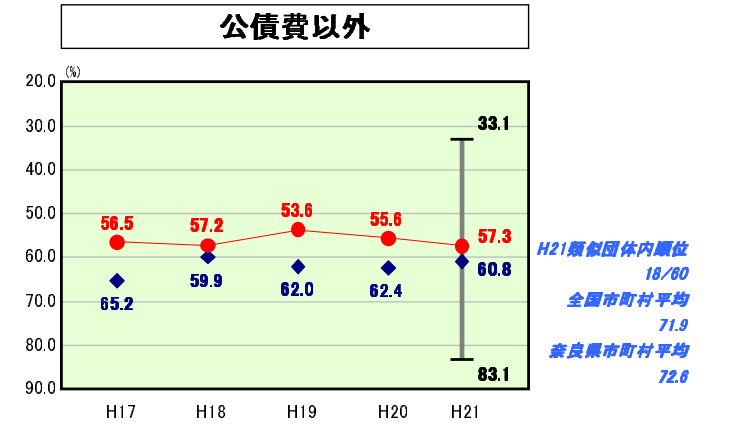
人口	1,179人(H22.3.31現在)
標準財政規模	133.53千円
歳入総額	1,142,211千円
歳出総額	2,008,373千円
実質収支	1,960,557千円
歳入総額	42,377千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

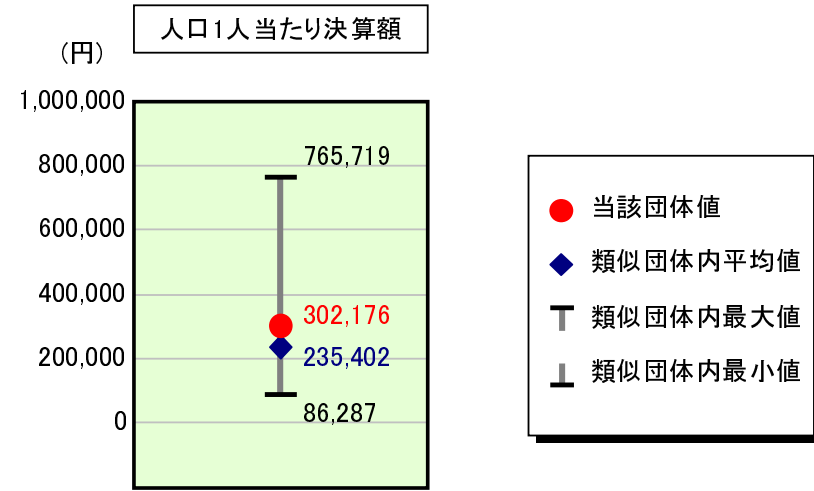
- ・**経常収支比率(合計)**
前年度の数値よりやや改善しているが、依然、類似団体平均を上回っている。今後とも事務事業の見直しを更に進めるとともに、経常経費の削減に努める。
- ・**人件費**
類似団体平均よりやや下回っている。新規採用の抑制による職員数の減など、今後も行財政改革に取り組む。
- ・**物件費**
類似団体平均より下回っている。今後もこの数字を維持していけるよう努める。
- ・**扶助費**
類似団体平均より下回っている。今後もこの数字を維持していけるよう努める。
- ・**補助費等**
類似団体平均よりやや上回っているのは各種団体への補助金が多額になっているためである。今後は見直しなど改善を図る。
- ・**公債費**
類似団体平均より大きく上回っている。主な要因として不動トンネル整備事業等があるが、新規地方債の発行の抑制等により、類似団体平均に近づけるよう努める。
- ・**その他**
類似団体平均よりやや上回っている。これは公営企業会計への繰出金が必要となっているが、適性化を図ることにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。
- ・**普通建設事業費**
類似団体平均より下回っている。来年度以降の普通建設事業費は減少する見込である。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 下北山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



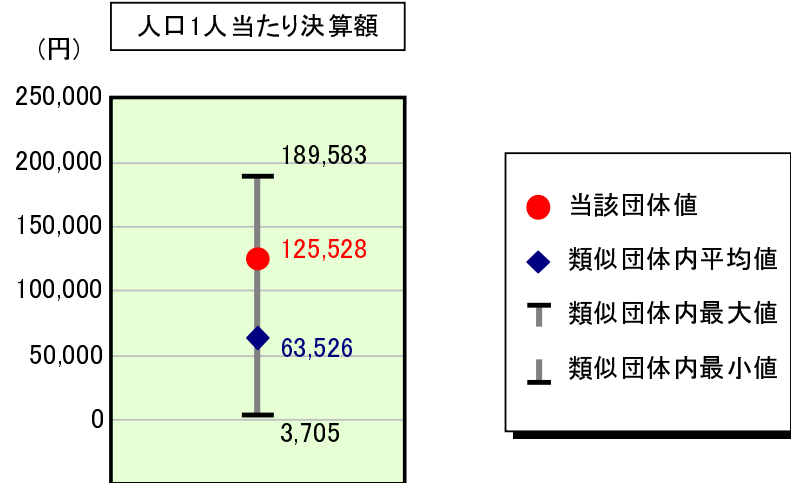
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	314,593	266,830	199,441	33.8
賃金(物件費)	20,400	17,303	18,254	▲ 5.2
一部事務組合負担金(補助費等)	13,530	11,476	21,203	▲ 45.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,448	19,040	8,755	117.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,105	1,785	5,387	▲ 66.9
▲退職金	▲ 16,810	▲ 14,258	▲ 20,401	▲ 30.1
合計	356,266	302,176	235,402	28.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	29.69	23.10	6.59
ラスパイレス指数	85.6	91.5	▲ 5.9

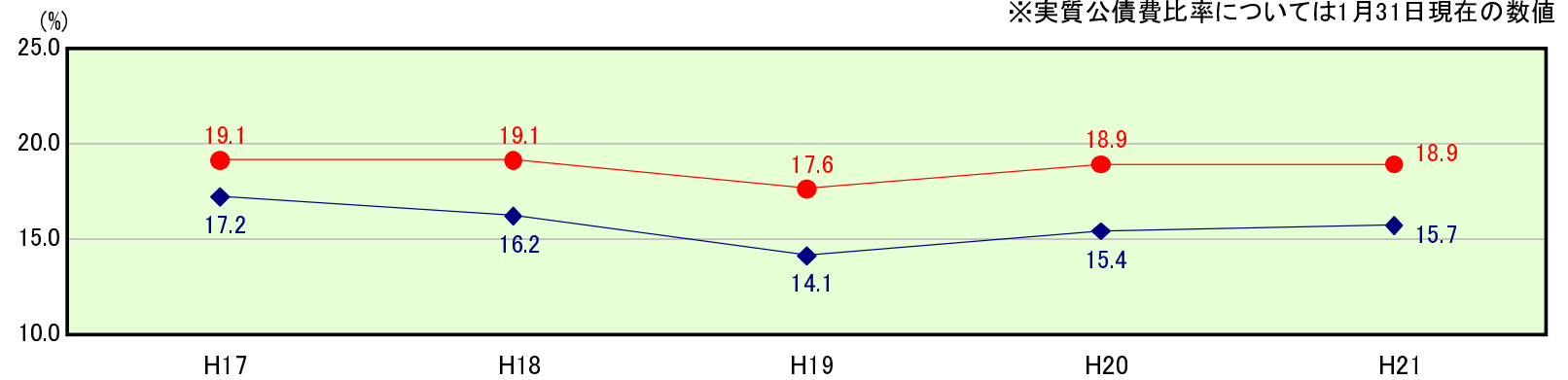
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	504,674	428,053	170,173	151.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	31,425	26,654	28,143	▲ 5.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	22,170	18,804	10,791	74.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	115	98	74	32.4
▲特定財源の額	▲ 37,921	▲ 32,164	▲ 8,501	278.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 372,466	▲ 315,917	▲ 139,761	126.0
合計	147,997	125,528	63,526	97.6

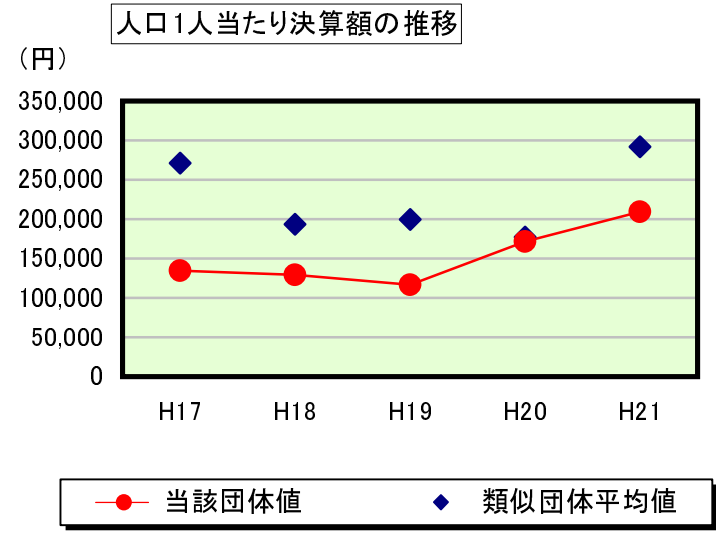
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 下北山村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	174,054	134,405	▲ 63.1	271,267	▲ 25.3	▲ 37.8
うち単独分	76,207	58,847	▲ 77.3	121,313	▲ 27.3	▲ 50.0
H18	167,736	129,426	▲ 3.7	193,373	▲ 28.7	25.0
うち単独分	86,550	66,782	13.5	111,830	▲ 7.8	21.3
H19	148,714	116,822	▲ 9.7	199,737	3.3	▲ 13.0
うち単独分	85,853	67,441	1.0	128,289	14.7	▲ 13.7
H20	210,733	171,607	46.9	177,060	▲ 11.4	58.3
うち単独分	100,213	81,607	21.0	100,790	▲ 21.4	42.4
H21	246,896	209,411	22.0	291,917	64.9	▲ 42.9
うち単独分	161,900	137,320	68.3	163,714	62.4	5.9
過去5年間平均	189,627	152,334	▲ 1.5	226,671	0.6	▲ 2.1
うち単独分	102,145	82,399	5.3	125,187	4.1	1.2